



# 新潟市 革新的農業 実践特区

日本農業の改革拠点へ

## 区域方針

### 目標

地域の高品質な農産物及び高い生産力を活かし**革新的な農業を実践する**とともに、食品関連産業も含めた産学官の連携を通じ、**農業の生産性向上及び農産物・食品の高付加価値化**を実現し、**農業の国際競争力強化のための拠点**を形成する。併せて、**農業分野の創業、雇用拡大を支援**する。

### 政策課題

- ① 農地の集積・集約、企業参入の拡大等による経営基盤の強化
- ② 6次産業化及び付加価値の高い食品開発
- ③ 新たな技術を活用した革新的農業の展開
- ④ 農産物及び食品の輸出促進
- ⑤ 農業ベンチャーの創業支援

# 新潟市のポテンシャル

## ■ 全国トップクラスの農業力



## ■ 全国有数の食品製造力



### 新潟市に立地する主な食品メーカー

亀田製菓(株)	米菓	全国シェア <b>1</b> 位
三幸製菓(株)	米菓	全国シェア <b>2</b> 位
(株)ブルボン	ビスケット	全国シェア <b>1</b> 位
佐藤食品工業(株)	無菌包装米飯	全国シェア <b>1</b> 位
一正蒲鉾(株)	風味かまぼこ	全国シェア <b>2</b> 位

# 新潟ニューフードバレー構想

## ■ 新潟ニューフードバレー構想とは

豊かな自然と文化が息づく田園文化都市にいがた。新潟市は、食料自給率の高さからもうかがえるように、豊富でおいしい食材に恵まれ、農業はもとより食品関連産業の集積地として発展してきました。

食料品製造出荷額が市内製造業の約22% (2016年)を占めるなど、新潟市の産業をリードする食産業全体が連携し共に成長・発展する新たな姿を目指し、新潟ニューフードバレーの形成に向けて取組みます。

### 6つの戦略で取り組みを推進



### 新潟市農業活性化研究センター



生産・加工・販売を一連で支援する6次産業化、農工商連携の拠点

### 食品加工支援センター



食品加工技術や新商品のテストマーケティングなどの支援を行う施設

### 食の新潟国際賞



食に関する著しい貢献や業績を顕彰する日本で唯一の食の国際賞

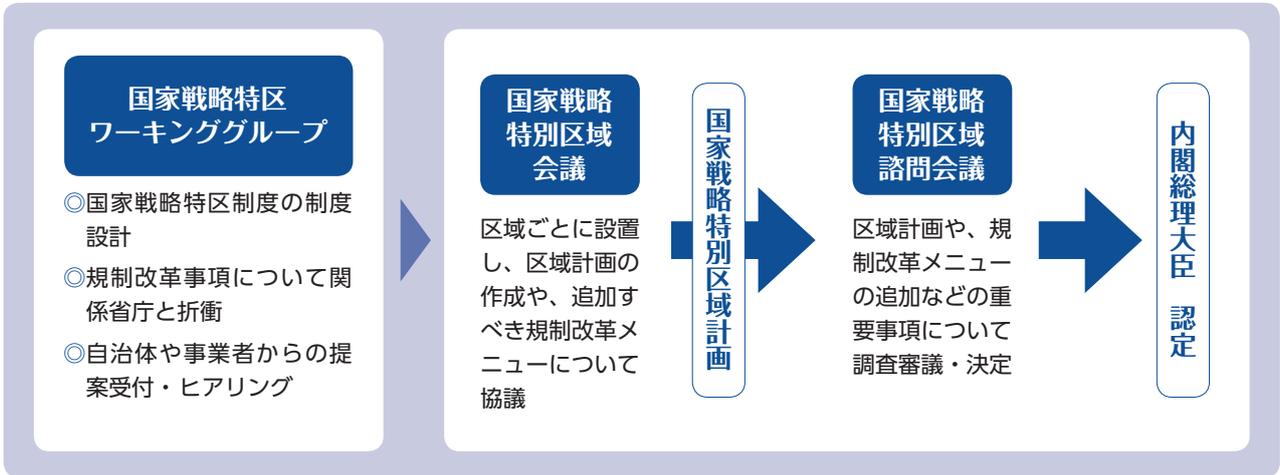
### フードメッセ



優れた食品、食材、機器、技術などが数多く集まる本州日本海側最大の商談型見本市

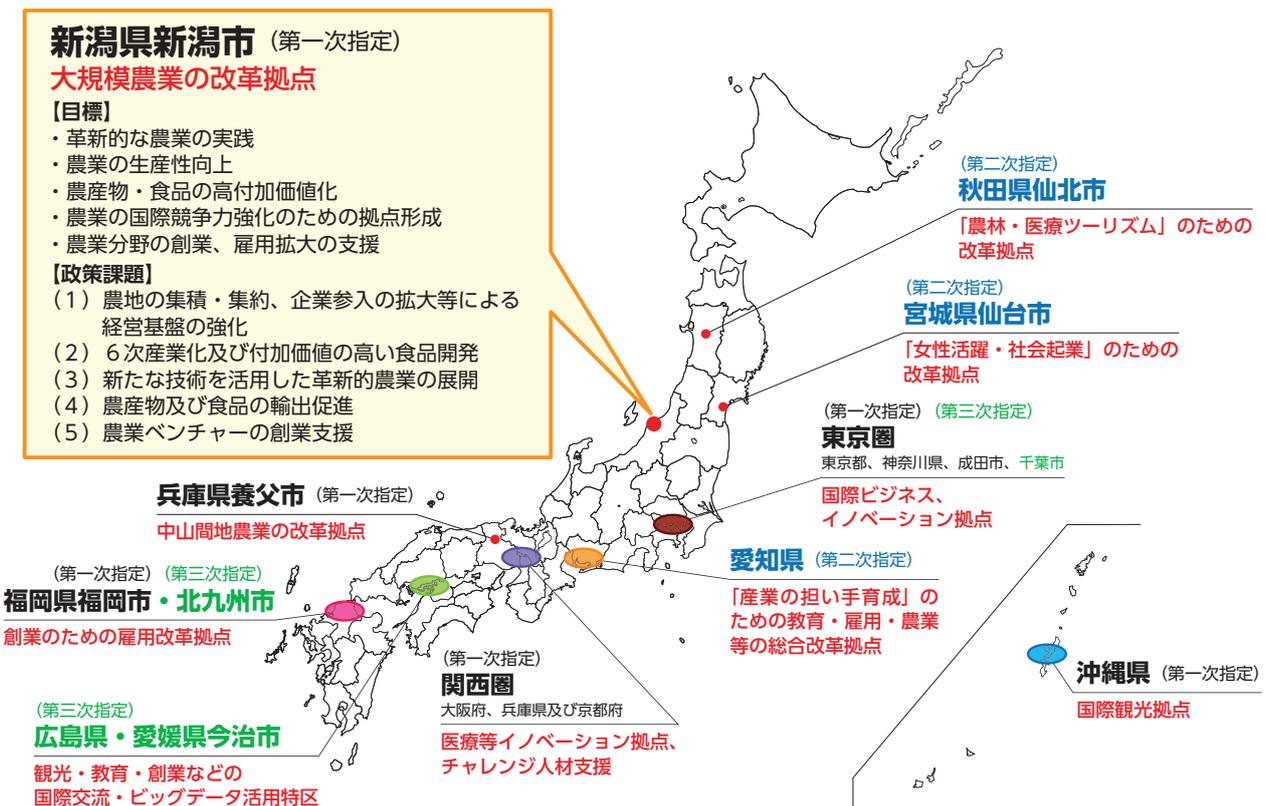
## 国家戦略特区とは

- 国家戦略特区は、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成を促進する観点から規制改革を総合的かつ集中的に推進する取組です。
- 国家戦略特別区域会議が作成した国家戦略特別区域計画を、内閣総理大臣が認定することにより、区域計画に位置付けられた規制の特例措置等が適用されます。



- 新潟市は、2014年5月1日に「大規模農業の改革拠点」として、国家戦略特区に指定され、高品質な農産物、全国有数の食品製造力を活かし、農業の国際競争力強化の拠点形成を目指しています。

## 国家戦略特区の対象区域



## 概要

### 規制緩和前

農業生産法人の要件の一つに、  
役員の一部が農作業に従事  
する必要があった

### 規制緩和後

役員が1人以上が農作業に従事  
していればよくなり、農業生産  
法人が設立しやすくなった

## 代表例

### 全国初の特例農業法人「(株)ローソンファーム新潟」

特例農業法人への移行日

2015年  
3  
/  
25



新潟市役所にて設立報告会



自社産米を使用したおにぎり等



スマート農業を積極的に取り組む

## 事業者の声

(株)ローソンファーム新潟 代表取締役 後藤 竜佑 氏

大手コンビニのローソンと連携し、特例農業法人を設立しました。国家戦略特区事業に参入したことで、様々な企業と出会い、考え方を教えてもらう機会が増えました。**“売り切る力”を持つ企業と組むことで販売先が決まり、安定した経営ができる。**農業でも儲かるということが分かり、非常に手応えを感じています。



## 定量効果

### 9社の特例農業法人が設立！

※数値は全て9社合計のもの

#### 〈特例農業法人の営農面積〉



#### 〈特例農業法人の雇用者数〉



**特区での成果が確認され、  
当該規制緩和は2016年4月から全国展開！**

参入企業名

### (株)ars-dining

特別農業法人名

### (株)ars-dining

枝豆等の露地野菜を栽培。自社の生産した農産物を経営する居酒屋で提供するなど、6次産業化を展開している。



生産者の坂井友介氏

特別農業法人への移行日

2015年  
7/31

参入企業名

### 新潟麦酒(株)

特別農業法人名

### (株)ビアファーム

放牧のため牧草を栽培。また、養豚業にて生産された豚肉を加工し、地ビールに合うソーセージ等の製造を行っている。



新潟麦酒の地ビールとビアファームの「トリュフの極み」ソーセージ

特別農業法人への移行日

2015年  
11/26

参入企業名

### (株)セブンファーム新潟

特別農業法人名

### (株)セブンファーム新潟市

ダイコン・カブなどの露地野菜を栽培。店舗から排出される残渣を活用したりサイクル農業を行い、生産物は県内のイトーヨーカドーへ出荷している。



セブンファーム新潟市の野菜はイトーヨーカドー店舗で販売

特別農業法人への移行日

2015年  
8/27

参入企業名

### (株)WPPC

特別農業法人名

### (株)グリーンズグリーン

耕作放棄地を利用し、苔を栽培。市内産花きと自社の苔を利用した盆栽「MASSMOSS」を製造し、海外への販路拡大に取り組んでいる。



海外に輸出されているグリーンズグリーンの苔玉「MASSMOSS」

特別農業法人への移行日

2015年  
11/26

参入企業名

### (株)アイエスエフネットライフ新潟

特別農業法人名

### (株)たくみファーム

ミニトマトやイチジク等を栽培。農福連携を進めており、障がい者の方が働きやすい環境を整えるためにグローバルGAPを取得している。



ブランドミニトマト「天使の唇」

特別農業法人への移行日

2015年  
8/27

参入企業名

### 東日本旅客鉄道(株)

特別農業法人名

### (株)JR新潟ファーム

酒造好適米「五百万石」を栽培。県内の酒蔵と連携し、日本酒を通じた地域活性化や農業体験を交えた観光誘客に取り組んでいる。



JR新潟ファームが主催した稲刈り体験イベント

特別農業法人への移行日

2016年  
2/22

参入企業名

### (株)新潟クボタ

特別農業法人名

### (株)NKファーム新潟

耕作放棄地を活用した小麦栽培や輸出に特化した米を栽培。米の美味しさを伝えるため玄米出荷・現地精米の取組みを実施している。



NKファーム新潟の圃場と新潟クボタの最新農機

特別農業法人への移行日

2015年  
9/18

参入企業名

### (株)ひらせいホームセンター

特別農業法人名

### (株)ひらせいファーム

もみ殻堆肥を施用した露地野菜や野菜苗等を栽培。資源循環型の農業を進めており、生産物はホームセンターやインターネットにて販売している。



もみ殻堆肥と野菜苗を持参し市長に表敬訪問

特別農業法人への移行日

2016年  
2/22

## 企業の持つ力を活かした農業を展開中！

# 農家レストランの設置に係る特例

## 概要

### 規制緩和前

農用地に建てられる建物は農業用施設に限られており、「農家レストラン」は農業用施設として認められていなかった

### 規制緩和後

農用地であっても農業者自らが経営管理するもので、自己の生産物や地域内農畜産物を主たる材料として調理する場合は、「農家レストラン」の開設が可能となった

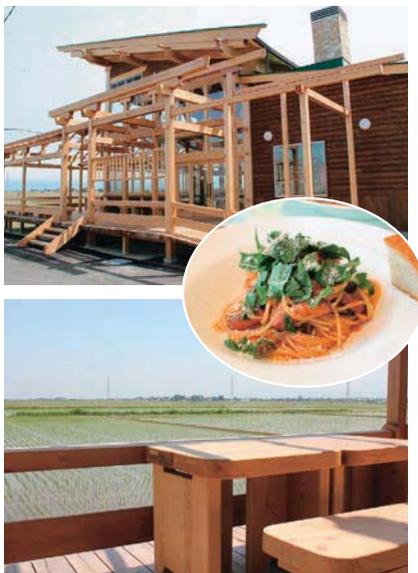
## 成果

### 2016年に全国初の農家レストランが3軒オープン

ラ・ビステッカ



ラ・トラットリア・エストルト



トネリコ (そら野テラス内)



## 定量効果

※数値は全て3店舗合計のもの

〈来客数〉

2016年度 85,738人 → 2017年度 86,858人

〈関連施設の来客数〉

※直売所、収穫体験等  
2017年度 約44万人

〈農村地域における雇用者数〉

※臨時雇用も含む

2016年度 22人 → 2017年度 24人

〈売上額〉

2017年度 約1億2千万円

**農村地域に新たな雇用創出と交流人口の拡大！**

## 農業委員会と市町村の事務分担に係る特例

### 概要

#### 規制緩和前

農業委員会は企業の農業参入に関するノウハウが乏しく、事務処理に時間を要していた

#### 規制緩和後

新潟市が事務を担当することで、企業の農業参入が進んだほか、事務処理期間が短縮され、農業委員会は農地の斡旋等に注力できるようになった

### 定量効果

〈農地の権利移動 件数〉



2016年度

237件

2017年度

244件

## 農業への信用保証の適用

### 概要

#### 規制緩和前

企業等が農業関連事業を行う際の資金の借入に対しては、信用保証協会の信用保証の対象ではなかった

#### 規制緩和後

商工業とともにを行う農業関連事業であれば信用保証の対象となり、円滑な資金融通が可能となった

### 定量効果

※制度開始 (2015.1.21) ~ 2018年9月現在

〈融資件数〉



23件

〈融資総額〉



約2億4千万円

特区での成果が確認され、当該規制緩和は  
2018年7月から全国展開!

## 雇用労働相談センターの設置

### 概要

- 農業ベンチャー企業やグローバル企業を支援するため、弁護士や社会保険労務士による高度な個別相談対応等を行う「雇用労働相談センター」を設置した。
- 新規開業直後の企業などが雇用ルールを的確に理解することで、円滑な事業展開が図られた。



### 定量効果

〈相談件数〉



2016年度

540件

2017年度

743件

(うち農業者相談件数)

51件

68件

## 外国人農業支援人材の特例

### 概要

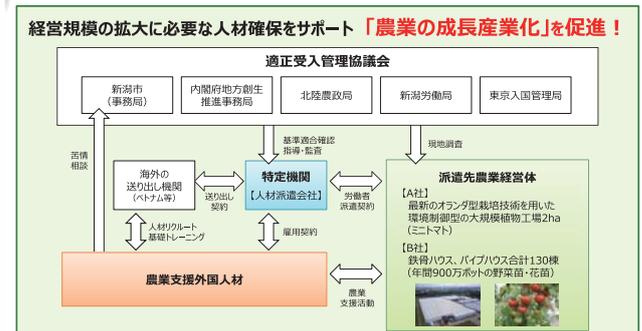
#### 規制緩和前

農業現場では、外国人材を「労働力」として活用することができなかった

#### 規制緩和後

農業経験があり、即戦力として活躍できる外国人農業支援人材を農業現場に派遣できるようになった

### イメージ



## 概要

### 規制緩和前

民間企業がイベントなどで公道を  
占有することは原則できなかった

### 規制緩和後

道路占有の許可要件を一部緩和する  
ことで道路空間を活用しやすくなり、  
地域活性化に繋がった

## イメージ 道路空間を活用した賑わいを創出



市内の一大商業地域である万代地区で開催されたマルシェ



新潟の食や文化に触れあうイベントを実施

## 定量効果

〈直接的消費効果〉



2017年度

約**2億7千万円**

〈来場者数〉



2017年度

約**76,000人**

(4日間)

※直接的消費効果とは……官公庁が公表している都道府県別の観光消費額単価（平成28年・県内・日帰り）に来場者数を乗じたもの

## 外国人の創業に係る在留資格の特例

### 概要

新潟市が創業活動に係る事業計画が適正かつ  
確実であること等の確認を行うこと等によ  
り、「経営・管理」の要件を満たしていなく  
ても、**6か月間の入国が可能となり、創業準備  
を行うことができる。**

## NPO法人設立手続きの特例

### 概要

NPO法人の設立に必要な認証申請添付書類  
(定款等)の縦覧期間を**※2ヵ月から2週間に  
短縮**することができる。

※特定非営利活動促進法の改正により、2017年4月1日より  
縦覧期間が2ヵ月から1ヵ月に短縮

# 旅館業法の特例（特区民泊）

## 概要

### 規制緩和前

住宅等で宿泊事業を行う場合、旅館業法に基づき、フロントなどの施設整備が必要であった

### 規制緩和後

市の認定を得た場合は、旅館業法の適用が除外され、施設整備が容易となった

※新潟市では市街化調整区域でのみ実施可能

## イメージ



特区民泊第1号のガーデンソフィア（西蒲区）



企業の保養所を民泊施設として活用

# 新潟市健幸づくり応援食品認定制度

## 概要

機能性に関する科学的な報告がある成分を含む食品及び、健康づくりに配慮された食品に市独自の認定を付与することで、他の食品との差別化を図るとともに、市民の健康維持・増進に役立てます。

### 新潟市にある豊富で多様な食品



### 新潟市による認定



### 認定基準

- パターンA** 特定成分の含有量を認定
- 〈主な要件〉
- ・第三者機関による対象成分含有量の分析結果の提出
  - ・日本食糧標準成分表の同種の食品と比べ10%以上の増減など
- パターンB** 関与成分に科学的な報告がある事実を認定
- 〈主な要件〉
- ・関与成分に関する査読付き学術論文誌に掲載された論文の提出
  - ・関与成分の安全性を合理的に説明できる資料の提出など

## 認定食品 一例

**パターンA** 南蛮えびせんべい  
(新潟中央水産市場(株))  
対象成分：カルシウム



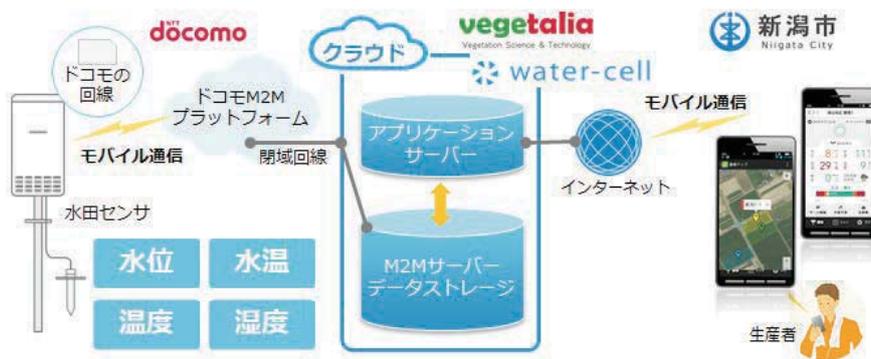
**パターンB** 丸麦  
(社会福祉法人親和福祉会)  
対象成分：大麦βグルカン



2015年～2016年（2年間）

## 革新的稲作営農管理システム実証プロジェクト

- ・新潟市の国家戦略特区の指定を契機に、2015年5月に(株)NTTドコモ、ベジタリア(株)、ウォーターセル(株)、新潟市で連携協定を締結。
- ・水田管理の効率化に向けて水田センサを導入し、大規模実証を開始。
- ・取組みが評価され、総務省が主催する「ICT地域活性化大賞2016」にて優秀賞を受賞。



2018年～2019年（2年間）

## スマート農業 企業間連携実証プロジェクト

- ・2018年5月15日に井関農機(株)、(株)中セキ信越、(株)スカイマティクス、国際航業(株)、ウォーターセル(株)、新潟市で「スマート農業 企業間連携実証プロジェクト」を立ち上げ。
- ・各社が自社規格で管理するデータシステムの垣根を取り払い、アグリノートで一元管理、結果の見える化を図る。
- ・1年目でデータ蓄積、2年目でデータ活用による経営支援を行う。



No.1 2014年～2016年（3年間）

植物工場での機能性野菜の栽培実証

パナソニック(株)と(有)中原農園が連携。開発・製造ノウハウを適用した植物工場にて機能性野菜の栽培実証を行った。



No.2 2015年～（継続中）

センサネットワークを活用した圃場情報の取得、栽培ノウハウの提供

PSソリューションズ(株)（ソフトバンクグループ）と(株)たくみファームが連携。温室ハウスから収集した環境情報や生育情報を独自のekレシピと融合することにより、栽培指導に効果的に活用している。



No.3 2015年（1年間）

圃場センシングソリューション

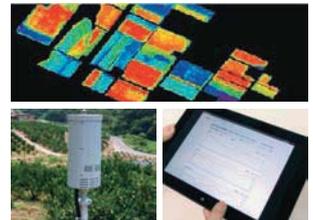
NTT東日本(株)、(株)新潟クボタ、(有)エフ・エス・エスフラワーファームしるねが連携。複数のセンサーにて、温度・湿度・日射量等の情報を自動収集し、生産者が分析を行うのに必要な環境情報を提供した。



No.4 2015年～2016年（2年間）

人工衛星による画像解析技術を用いた  
営農支援ツールの開発

国家戦略特区の「課税の特例措置」を活用。上空からのリモートセンシング及びフィールドセンサーネットワークにより得られるデータを活用する革新的な農業情報サービスの研究開発を行った。



No.5 2016年～（継続中）

ドローン実証プロジェクト  
（水稲、海岸保安林）

水稲の栽培管理及び海岸保安林の維持管理の強化に向けて、革新的技術を有する企業と連携協定を締結し、ドローンを活用したリモートセンシングを実施している。



No.6 2017年（1年間）

ICT田植機（可変施肥） &  
ICTコンバイン（収量センサ）の実証実験

(株)中セキ信越と(有)米八が連携。可変施肥により稲の倒伏軽減や生育の均一化が図られ、収穫作業の効率上がるなど最先端のスマート農機の効果を実証した。



No.7 2017年（1年間）

ドローンによる水稲の薬剤散布の実証実験

特例農業法人「(株)ローソンファーム新潟」と「(株)新潟クボタ」が連携。ドローンを活用することで、これまでのラジコン動噴に比べ、薬剤散布に要する時間を大幅に短縮することができた。



No.8 2018年～（継続中）

遠隔操作による水管理実証プロジェクト

水位を24時間モニタリングできる「水田センサ」と「自動給水栓」を組み合わせ、遠隔操作による水管理を実施することで稲作の大規模省力化に取り組んでいる。



No.9 2018年（1年間）

自動運転コンバイン及び自動運転トラクタの  
連携による稲刈り同時耕うん

自動運転コンバインと自動運転トラクタを連携させることで、ワンオペレーターによる稲刈り同時耕うんにおける労力削減効果を検証するとともに、得られたデータを翌年の営農計画に活用した。



全国初実証！



# 相次ぐ特区への視察

※肩書きは視察日当日のもの

**安倍 晋三** 内閣総理大臣

2018年9月5日

- ◆ローソンファーム新潟の圃場にて新潟市のスマート農業の取組み等を視察
- ◆クボタグループによる自動運転トラクタや自動運転コンバインの圃場内同時作業、ドローンを活用した農薬散布、パワーアシストスーツの実演などスマート農業のデモンストレーションを実施
- ◆自動運転農機やドローンによる労力削減効果の説明を受け、「今の時代はこういった技術が必要だ」とコメント



**石破 茂**

内閣府特命担当大臣（地方創生）

2016年5月22日

- ◆ローソンファーム新潟に設置されている水田センサや農家レストラン「ラ・トラットリア・エストルト」を視察
- ◆「新しい日本の農業の姿は、新潟が着々と実践しつつある」とコメント



**キャロライン・ケネディ**

駐日米国大使

2016年6月27日

- ◆新潟市アグリパークを視察。特区に関する意見交換やアグリスタディプログラムの取組みを見学
- ◆「若者世代を奨励して農業に関心を持たせる取組みにとりわけ感動を受けた」とコメント



**梶山 弘志**

内閣府特命担当大臣（地方創生・規制改革）

2018年7月30日

- ◆農家レストラン「トネリコ」や環境制御型トマト栽培施設を視察
- ◆「(取組みの)一つ一つが積み上がり、地方創生に繋がる」とコメント



○アグリビジネスのご提案・ご相談をお待ちしております。

○規制緩和の活用、地元農家・企業との連携、関係機関の紹介など総合的なサポートを行い、実現に向けたお手伝いをいたします。

お問い合わせ

新潟市アグリビジネス総合相談窓口（新潟市農林水産部ニューフードバレー特区課内）

〒951-8550 新潟県新潟市中央区学校町通1番町602番地1

TEL 025-226-1864 FAX 025-230-0423 E-mail foodvalley@city.niigata.lg.jp

新潟国家戦略特区

検索